

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成23年度都道府県・指定都市別)

青森県	雇用・就業	障害者雇用促進事業費補助(労政・能力開発課)	昭和47年度	870	(社)青森県高齢・障害者雇用支援協会の事業に対して補助金を交付する。 1 障害者雇用優良事業所等表彰式典の開催 2 障害者雇用事業所激励訪問及び職場定着指導 3 障害者の雇用状況に関する情報の収集及び資料提供
青森県	雇用・就業	高齢・障害者雇用サポート事業(労政・能力開発課)	平成23年度	19,908	就職困難者である高齢者及び障害者について、企業での雇用の現状や課題を調査、援助するとともに、事業主等と意見交換を行うことにより今後の雇用対策に反映する。
青森県	雇用・就業	障害者雇用掘り起こし事業(労政・能力開発課)	平成23年度	23,616	障害者を雇用する事業の企画提案を公募し、採択した事業の実施により障害者の雇用の場を創出するとともに、その取組を情報発信することにより障害者雇用の普及・啓発を図る。
青森県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所開拓・PR事業(労政・能力開発課)	平成21年度	16,551	県内事業所を開拓員が訪問し、障害者の新規受入先及び職場実習先の開拓を行う他、障害者雇用の好事例等をHPを活用して紹介する。
青森県	雇用・就業	障害特性に配慮した障害者就業支援事業(労政・能力開発課)	平成22年度	22,111	障害者就業・生活支援センターのない青森県下北圏域にて、障害者の就業に関する支援活動を行い、センターの設置に向けた実績作りを行うため、就職支援、職場実習のあっせん等を行う。
青森県	雇用・就業	障害者雇用促進・職場定着事業(労政・能力開発課)	平成22年度	4,535	青森県西北五圏域において、発達障害者、在宅障害者及び町村在住の障害者に対し、雇用促進及び職場定着への相談援助等の就業支援を行う。
岩手県	雇用・就業	精神障がい者社会復帰促進費(障がい保健福祉課)	昭和61年度	12,681	精神障害者を一定期間事業所で受け入れ社会適応訓練を行うもの
宮城県	雇用・就業	障害者雇用促進支援事業 (雇用対策課)	昭和36年	891	県内一般民間企業の障害者の実雇用率は平成22年6月1日現在1.86%で依然として法定雇用率を下回っていることから、関係機関と連携しながら広報・啓発活動を実施し、障害者の就労の促進と雇用の安定を図る。
宮城県	雇用・就業	就労支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	588	職場実習生として知的障害者等を県庁障害福祉課等に配置し、就労体験の機会を提供するとともに、就労に向けた技術の習得を支援する。
宮城県	雇用・就業	精神職親制度事業 (障害福祉課)	昭和55年度	11,734	回復途上にある通院中の精神障害者を精神障害に理解のある職親に委託し、一定期間各種の作業訓練を受けさせつつ、生活指導を行い精神障害者の社会復帰の促進を図る。
秋田県	雇用・就業	精神保健職親制度事業 (障害福祉課)	昭和61年度	8,920	精神障害者の社会的自立を促進するため、一定期間協力事業所(職親)のもとで、生活指導及び社会適応訓練を行う。
山形県	雇用・就業	障がい者雇用促進事業 (雇用対策課)	平成19年度	135	山形県障がい者就業支援会議を開催し、福祉・労働・教育部門が連携した障がい者雇用促進施策を推進する。
山形県	雇用・就業	障がい者就労支援事業 (障がい福祉課)	平成18年度	4000	①障がい福祉施設における農産物商品化にかかる設備整備費や新たな製品の商品化の取組みなどについて補助金を交付する。 ②障がい福祉施設の施設外就労として、人手を必要とする農業者への人材派遣などを推進するため、障がい福祉施設職員の活動費などを補助する。
山形県	雇用・就業	特別支援学校ステップアップ雇用事業 (義務教育課)	平成20年度	6717	重度障がいのある特別支援学校の卒業生や卒業予定者を特別支援学校で雇用し、働く意欲をより一層高め、学校以外に就労(ステップアップ)できるように支援する。

山形県	雇用・就業	教師のゆとり創造・県立高等学校校務補助員配置事業 (教育庁総務課)	平成22年度	29636	県立高等学校に身体障がい者を雇用し、印刷業務や校内の整備等教職員の補助的な業務をサポートする。
福島県	雇用・就業	障がい者地域就業ステップアップ事業 (雇用労政課)	平成15年度	4,079	「障がい者就業サポートセンター」を障がい者福祉施設を運営する社会福祉法人に委託し、障がい者からの就業相談・情報提供、訓練のあっせん、就職・職場定着支援などを実施することにより、障がい者の職業安定を図る
茨城県	雇用・就業	障害者就職面接会事業 (労働政策課)	昭和57年度	880	障害者の就職機会の拡大のため、就職面接会を実施する。
茨城県	雇用・就業	知的障害者職業能力開発事業(職業能力開発課)	平成19年度	40,447	知的障害者の就労を促進するため、企業ニーズに対応した長期間の職業訓練を実施する。 ・訓練科目:総合実務科(販売、流通、清掃、介護等の就職を想定) ・訓練期間:1年間 ・訓練定員:20名
茨城県	雇用・就業	障害者職業訓練推進事業 (職業能力開発課)	昭和47年度	627	広く障害者に対する社会の理解と認識を深め、その雇用の促進と地位の向上を図るため、茨城県障害者技能競技大会を実施する。
茨城県	雇用・就業	福祉の店事業振興費 (障害福祉課)	平成5年度	4,091	障害者の製作品の販売を促進するため、「福祉の店」の運営に要する費用を助成する。
茨城県	雇用・就業	共同受発注センター推進事業 (障害福祉課)	平成21年度	788	障害者の施設が共同で仕事を受注する共同受発注センターを設置運営する福祉団体に対し、運営に係る経費を助成する。
茨城県	雇用・就業	いばらきステップアップオフィス推進事業(障害福祉課)	平成22年度	10,684	県庁内に同オフィスを開設し、知的障害者の公的雇用を拡大した。また、この県庁での勤務経験を活かし、民間企業等への本格就労を目指して支援する。 ・雇用人数:知的障害者5名(非常勤嘱託職員) ・業務内容:PC入力、文書発送、イベントや会議の手伝いなど庁内各課からの依頼業務を中心に担当 ・職業指導員1名を常勤で配置して依頼業務の調整や民間企業等への就職活動を支援。
栃木県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(障害福祉課)	平成15年度	3,812	常の雇用契約による就職が困難な精神障害者を対象に、協力の得られる事業所において社会適応訓練を実施
栃木県	雇用・就業	障害者雇用啓発事業 (労働政策課)	昭和35年度	17	障害者雇用促進月間を中心に、障害者雇用優良事業所の知事表彰をはじめとした各種啓発を実施
栃木県	雇用・就業	障害者就業体験事業 (労働政策課)	平成18年度	1,548	事業者の障害者雇用への理解を深めるとともに、障害者の一般就労を促進するため、協力事業所において二週間程度の職場体験を実施
栃木県	雇用・就業	とちぎセルフセンター運営事業(障害福祉課)	平成9年度	5,820	障害者就労支援事業所の作業の受注確保や授産製品の販路拡大、新製品(独目製品等)の開発や技術支援、共同受注システムネットワークを図るため、とちぎセルフセンターの運営に要する経費を補助
群馬県	雇用・就業	事業主向けの障害者雇用優良事業所等見学会 (労働政策課)	平成17年度	13	事業主向けに、障害者雇用への理解と関心を深めるため、実際に障害者を雇用している事業所等への見学会を実施する。
群馬県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所等知事表彰 (労働政策課)	昭和36年度	79	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構群馬障害者職業センターと共に、障害者の雇用促進に積極的に取り組む事業所等を表彰し、更なる障害者雇用の増進と職業の安定を図る。
群馬県	雇用・就業	障害者雇用促進対策 (労働政策課)	不明	124	障害者雇用の普及・啓発を図るため、障害者雇用優良事業所等表彰、障害者雇用優良事業所等見学会を実施する。
群馬県	雇用・就業	障害者雇用コーディネーター事業 (労働政策課)	平成23年度	2,500	企業と支援機関のパイプ役を担う「企業コーディネーター」(企業OB)を設置し、企業側の視点から個別の企業の実情に合わせた相談・支援を実施する。

群馬県	雇用・就業	職場適応訓練実施 (労働政策課)	不明	79	中高年齢者及び障害者等の就職困難者の就職促進を図るため、実際の職場における職業訓練を、事業主に委託して行う。
群馬県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練 (障害政策課)	平成7年度	5,982	精神障害者の社会適応訓練や作業訓練等を行う事業所に対し、その訓練等に要する経費の一部を負担する。
群馬県	雇用・就業	障害者施設活用推進枠 (障害政策課)	平成17年度	5,000	県内及び県地域機関が直接、障害者施設等の製品買い入れや役務の提供の利用を拡大できるよう、予算を確保し、施設の活性化を促進し、障害者の自立を支援する。
埼玉県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所運営費補助 (障害者自立支援課)	昭和63年度	49,916	精神障害者が身近な地域において通所利用し、作業訓練や社会適応訓練を行う「小規模作業所」等を、自ら運営し又は施設運営に補助を行う市町村に対する補助
埼玉県	雇用・就業	授産施設製品販売促進強化事業費 (障害者自立支援課)	平成2年度	2,820	福祉施設の自主製品の開発と販路拡大を図り、施設利用者の作業意欲の増進と社会参加の促進を図る
埼玉県	雇用・就業	障害者雇用推進事業費 (就業支援課)	平成23年度	29,645	障害者雇用開拓員を配置し、県内企業経営者に直接交渉するほか、障害者雇用に積極的な企業の誘致を行い、雇用の受け皿の拡大を図る。 また、障害者雇用の優良事業所を認証するほか、障害者の職場定着を推進する。
埼玉県	雇用・就業	障害者就労支援事業費 (就業支援課)	平成13年度	23,640	障害者就労支援センターを設置する市町村に対する補助金の交付、障害者就労支援センター等連絡協議会の運営、ジョブサポーター研修、就職面接会の開催、県庁での職場実習の実施及び優秀勤労障害者等の知事表彰。
埼玉県	雇用・就業	障害者雇用サポートセンター運営費 (就業支援課)	平成19年度	25,932	企業への働きかけを強化して、障害者の雇用の場を創出する
埼玉県	雇用・就業	特別支援学校就労支援総合推進事業 (特別支援教育課)	平成10年度	91,547	障害のある生徒の就労を促進し、社会参加と自立を実現するため、特別支援学校高等部生徒の就労支援を総合的に推進する
埼玉県	雇用・就業	教育委員会障害者チャレンジ雇用推進事業 (教育局総務課)	平成23年度	65,164	障害者を非常勤職員として採用し、障害者の就労経験の場を提供するとともに、職員の障害に対する理解の促進を図る。
千葉県	雇用・就業	知的障害者の雇用促進のための「チャレンジドオフィスちば」の設置 (総務課)	平成19年度	8,000	県庁における知的障害者の雇用を促進し、県庁で働いた経験を生かし、民間企業等の社員へステップアップしていくとともに、運営を通じて得たノウハウ等を、市町村や民間企業等に積極的に紹介し、千葉県における障害者雇用の推進につなげるため、「チャレンジド オフィス ちば」を開設した。 オフィスでは、知的障害者5名を雇用し、本庁各課の文書集発、封入作業、簡易な入力作業等を行っている。
千葉県	雇用・就業	ちば新農業人サポート事業 (担い手支援課)	平成17年度	2,000	千葉県アグリチャレンジファーム(平成17年8月開設)において、車椅子の方が農業体験できる福祉区画を1区画設けている。
千葉県	雇用・就業	障害者就業支援キャリアセンター事業 (産業人材課)	平成15年度	29,126	障害のある人の就業相談から職業準備訓練、ジョブコーチによる職場定着支援、就職後のフォローアップまでをワンストップで支援します。また、特例子会社や障害者多数雇用事業所の設立を支援し、障害のある人の雇用の場の拡大を図ります。

千葉県	雇用・就業	企業支援員(障害者雇用アドバイザー)事業 (産業人材課)	平成19年度	24,090	障害者雇用の理解の促進と継続(長期)雇用を支援するため、県内の障害者就業・生活支援センター8箇所に企業支援員を配置し、障害者雇用の経験のない事業主に対して、障害のある人雇用の成功例の紹介などを行い、企業の障害者雇用への不安を取り除くとともに、すでに障害者を雇用している企業に対して雇用管理上のアドバイス等を行う。
千葉県	雇用・就業	笑顔いっぱい！フレンドリーオフィス事業 (産業人材課)	平成20年度	-	障害のある人を積極的に雇用し、障害のある人もない人も共に働いている企業、事業所を認定し、これを広く周知することにより、障害のある人の雇用の一層の理解と促進を図る。
千葉県	雇用・就業	障害者就業促進チャレンジ事業 (産業人材課)	平成23年度	1,760	障害者雇用の経験のない事業主等を対象とし、積極的に障害のある人を雇用している企業の見学会等を開催し、障害者雇用への理解を促すとともに、就労支援施設の利用者及びその家族を対象に、働く障害のある人等との意見交換、企業での実習体験を通じ、一般就労への意欲の向上を図る。
千葉県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	不明	4,878	回復途上の精神障害者を一定期間事業所に通わせ、集中力、対人能力、仕事に関する持久力、環境適応能力等を養うための訓練を行う。 協力事業所の情報を各相談機関に提供し、利用者の拡大に努めるほか、事業のあり方については運営協議会等で引き続き検討していく。
東京都	雇用・就業	区市町村障害者就労支援事業(福祉保健局障害者 施策推進部自立生活支援課)	平成15年度	29,900	障害者の一般就労の機会拡大を図るとともに、安心して働き続けられるよう、就労面と生活面の支援を一體的に提供する区市町村事業に対して補助する。
東京都	雇用・就業	障害者施策推進区市町村包括補助事業「心身障害 者授産事業」(福祉保健局障害者施策推進部自立 生活支援課)	平成19年度	障害者施策 推進区市 町村包括 補助事 業 (11,960,000 千円の内数)	雇用されることが困難な在宅の心身障害者に対し授産指導を行い、心身障害者の自立の促進を図るために区市町村が行う事業に対して補助する。
東京都	雇用・就業	障害者施策推進区市町村包括補助事業「精神障害 者共同作業所」(福祉保健局障害者施策推進部自立 生活支援課)	平成19年度	障害者施策 推進区市 町村包括 補助事 業 (11,960,000 千円の内数)	地域社会における在宅精神障害者に、地域で訓練を受けられる共同作業所の設置を促進するために、区市町村が行う事業に対して補助する。
東京都	雇用・就業	障害者施策推進区市町村包括補助事業「経営コンサル タント派遣事業」(福祉保健局障害者施策推進部 自立生活支援課)	平成22年度	障害者施策 推進区市 町村包括 補助事 業 (11,960,000 千円の内数)	都内の福祉施設の工賃水準を向上するため、区市町村が意欲ある事業所に対して経営コンサルタントを派遣する経費及び工賃アップ推進経費を補助する。
東京都	雇用・就業	障害者就労支援体制レベルアップ事業(福祉保健局 障害者施策推進部自立生活支援課)	平成20年度	1,136	就労支援に従事する人材の知識・技術を向上させ、支援能力の向上を図る。
東京都	雇用・就業	障害者職場実習ステップアップモデル事業(福祉保 健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成21年度	6,718	福祉施設を利用している障害者の職場実習の体験を通じて、一般就労への取組を進める。また、体験発表会を通じて、一般就労への意識の啓発を図る。
東京都	雇用・就業	離職障害者職場実習事業(福祉保健局障害者施策 推進部自立生活支援課)	平成22年度	5,723	経済状況の悪化に伴い企業を離職した障害者が、法定雇用率未達成の中小企業で実習等を行うことにより、離職した障害者の就労支援及び中小企業における障害者の雇用を促進する。

東京都	雇用・就業	心身障害者就業推進事業 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成19年度	218,487	(公財)東京しごと財団が、一般就労への雇用促進を図るため、総合コーディネート事業、東京ジョブコーチ支援事業を実施し、これに要する経費を補助する。
東京都	雇用・就業	重度障害者多数雇用 事業所の育成指導 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	昭和59年度	257	東京都が出資する重度障害者多数雇用事業所である第三セクター企業(3社)を育成指導するとともに、一般企業に広く波及するよう普及・啓発を図る。
東京都	雇用・就業	障害者雇用支援センター 運営補助 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成10年度	5,485	障害者の職業的自立を図るために、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまでのきめ細かな職業リハビリテーションを一貫して行う「障害者雇用支援センター」の運営を補助する。
東京都	雇用・就業	重度障害者就業促進啓発 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成15年度	2,108	事業主や雇用支援者向けに、障害者の雇用事例、雇用支援制度、地域の関係機関などを紹介するハンドブックを作成・配布し、普及・啓発を図る。
東京都	雇用・就業	東京都中小企業障害者雇用支援助成事業 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成20年度	88,861	国の特定求職者雇用開発助成金が満了になる中小企業に対し、引き続き都が独自に賃金助成をするとともに、相談員の巡回・調査によるソフト面でのフォローアップ体制を充実させ、一層の職場定着効果を図る。
東京都	雇用・就業	障害者雇用普及啓発事業 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成20年度	2,000	福祉保健局、教育庁及び産業労働局など関係機関が連携し、企業向け普及啓発セミナーを開催する。また、都が中小企業障害者雇用優良企業を登録し、当該企業にシンボルマークを付与するとともに、企業名や取組を公表することで障害者雇用の促進を図る。
東京都	雇用・就業	オーダーメイド型障害者雇用サポート事業 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成23年度	15,723	地域において使用者団体等で構成する協議会を開催し、支援員を配置して、新たに障害者を雇用しようとする中小企業等に対し、雇用前の環境整備から採用・定着までを一貫して支援すると共に、事例としてまとめ普及することにより、広く中小企業の障害者雇用の促進を図る。
神奈川県	雇用・就業	地域就労援助センター運営費補助 (障害福祉課)	平成3年度	24,300	障害者の就労継続に対する支援体制の充実を図るため、地域就労援助センターの運営に要する経費を助成する市町村事業に対し補助
神奈川県	雇用・就業	障害者福祉的就労協力事業所助成金 (障害福祉課)	平成元年度	14,385	障害者等に福祉的就労の場を提供する企業・事業所を障害者福祉的就労協力事業所として指定し、奨励金を交付する市町村に対して助成する。
神奈川県	雇用・就業	障害者就労促進事業費 (雇用対策課)	昭和56年度	8,842	障害者就労相談センターに専門の相談員を配置し、相談や支援を行うとともに、障害者職域拡大担当員を配置し、事業所への雇用の啓発・要請、相談、求人受付等を実施
神奈川県	雇用・就業	障害者雇用啓発等事業費 (雇用対策課)	昭和55年度	2,000	障害者雇用啓発誌の作成、国との共同による就職面接会の開催、障害者雇用を推進する企業の認証
神奈川県	雇用・就業	視覚障害者技能習得援助事業費補助 (産業人材課)	昭和56年度	24,412	盲学校高等部等に入学した中途失明の視覚障害者に対し、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師の技能習得に必要な資金の貸付を行う(公財)神奈川県労働者福祉協会に対する助成
神奈川県	雇用・就業	知的障害者職場定着支援事業費 (雇用対策課)	平成5年度	13,000	(職訓)神奈川県能力開発センターの訓練修了者で、企業に就職した者の職場定着を図るための相談や指導助言等の支援

神奈川県	雇用・就業	知的・精神障害者職場指導員設置費補助 (雇用対策課)	昭和62年度	18,000	知的障害者か精神障害者いずれかを多数雇用している中小企業事業主が、作業指導等を担当する職場指導員を設置する場合に、その費用の一部を補助
神奈川県	雇用・就業	障害者しごとサポート事業 (雇用対策課)	平成17年度	40,082	障害者しごとサポーターを県内全域(8地域)に2名ずつ配置
神奈川県	雇用・就業	障害者就労フォローアップ支援事業費 (雇用対策課)	平成21年度	1,658	障害者の働きやすい職場づくりを進め、障害者の職場定着を支援するため、「障害者ジョブコーチ」を養成し、企業内の支援体制の確立を図る
新潟県	雇用・就業	職親委託費 (障害福祉課)	昭和47年度	2,631	回復途上にある精神障害者を一定期間職親に通わせ、社会適応訓練を行うことによって、再発防止と社会的自立を促進し、精神障害者の社会復帰を図る。
新潟県	雇用・就業	障害者・高齢者雇用促進費 (労政雇用課)	昭和38年度	62	障害者雇用優良事業所及び優秀勤労障害者及び高年齢者雇用優良企業等を表彰する。
新潟県	雇用・就業	障害者職域拡大アドバイザー設置事業 (労政雇用課)	平成18年度	1,982	社会保険労務士を障害者職域拡大アドバイザーとして選任し、企業を訪問して、障害者雇用の企業ニーズの掘り起こし、各種助成制度のアドバイス、障害者職業訓練修了生のマッチング等を行い、雇用の拡大を図る。
新潟県	雇用・就業	障害者職場実習支援事業 (労政雇用課)	平成21年度	2,200	「障害者就業・生活支援センター」の斡旋により障害者が職場実習を行う場合に、実習期間中の傷害保険料及び手当を支給する。
新潟県	雇用・就業	障害者職場実習受入促進事業 (労政雇用課)	平成23年度	3,000	「障害者就業・生活支援センター」の斡旋により障害者が職場実習を行う場合に、受入企業に協力費(1人あたり1,000円/日)を支給する。
新潟県	雇用・就業	特例子会社設立支援事業 (労政雇用課)	平成23年度	6,000	県内に特例子会社を設立した親事業主に対して、特例子会社の設立から認定までに要した費用を助成する。(1社あたり上限300万円)
新潟県	雇用・就業	障害者技能競技大会 (職業能力開発課)	平成16年度	-	県内の障害者を対象とした技能競技大会を開催するとともに、全国大会に選手を派遣する。
富山県	雇用・就業	聴覚障害者ホームヘルパー養成研修受講支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	355	聴覚障害者がホームヘルパー養成研修を受講する際に必要となる手話通訳者の派遣に要する費用を助成する。
富山県	雇用・就業	富山県知的・精神障害者雇用奨励金 (労働雇用課)	昭和60年度	14,872	常用労働者の3%相当数又は2人のいずれか大きい数を超えて知的障害者及び精神障害者を雇用している事業主に対して奨励金を支給(8千円/月人、1事業所あたり限度額 384千円/年)
富山県	雇用・就業	富山県障害者継続雇用奨励金 (労働雇用課)	昭和58年度	120	職場適応訓練を修了した障害者を引き続き常用労働者として雇用した事業主に対して奨励金を支給(8,000円/月人(重度は12,000円)、6か月間)
富山県	雇用・就業	障害者雇用促進啓発事業 (労働雇用課)	昭和42年度	2,670	障害者雇用支援月間における県知事表彰(事業所、個人)、雇用促進啓発活動の実施、障害者雇用推進員の配置
富山県	雇用・就業	障害者チャレンジトレーニング事業奨励金 (労働雇用課)	平成18年度	3,970	障害者就業・生活支援センターが協力事業所において職場実習(就業体験)を実施した場合、その受入事業所に対する謝礼、実習生の保険料及び手当に対して、奨励金を交付する。
富山県	雇用・就業	障害者地域活動充実支援事業 (障害福祉課)	昭和54年度	2,110	障害者の地域活動を支援するため、小規模作業所及び地域活動支援センターに対し、重度障害者の受入れ及び職員のスキルアップにかかる経費を助成する。

富山県	雇用・就業	精神障害者地域活動充実支援事業 (健康課)	昭和61年度	120	精神障害者の社会復帰を促進するため、共同作業所及び地域活動支援センターに対し、職員のスキルアップにかかる経費を助成する。
富山県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (健康課)	平成15年度	10,006	精神障害者(知的障害者を除く)を、一定期間訓練協力事業所において、調査指導員の助言を受けながら、社会適応訓練を実施する。
石川県	雇用・就業	障害者授産施設等通所交通費補助金 (障害保健福祉課)	平成9年度	3,004	障害者授産施設等への通所交通費の半額を助成し、通所者の負担を軽減を図る
石川県	雇用・就業	社会復帰訓練対策 (障害保健福祉課)	平成15年度	9,500	精神障害者が一定期間事業所に通うことにより、集中力・対人能力・環境適応能力等のかん養を図るための社会適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進する。
石川県	雇用・就業	石川セルフ振興センター運営費補助金 (障害保健福祉課)	平成14年度	940	障害者授産施設28施設で構成する石川セルフ振興センターが運営する調査研修や販売促進事業に対して助成する
福井県	雇用・就業	障害者雇用促進普及啓発事業 (労働政策課)	昭和57年度	529	事業主をはじめ一般県民の障害者雇用に対する一層の理解を深める障害者雇用促進セミナーと障害者雇用促進展の開催(9月の障害者雇用促進月間中)
福井県	雇用・就業	障害者雇用相談業務 (労働政策課)	昭和52年度	8,773	障害者の職業的自立と雇用の安定を図るため、県内事業所に委託して、障害者雇用相談業務を実施
福井県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和62年度 (県単は平成15年度から)	4,880	精神障害者の社会復帰に理解のある事業所に、仕事を通じた訓練を委託
山梨県	雇用・就業	重度障害者等雇用促進助成金(産業人材課)	平成6年度	10,000	重度障害者等雇用促進助成金の支給
山梨県	雇用・就業	障害者職業能力開発校入校奨励事業費(産業人材課)	昭和50年代	120	障害者職業能力開発校に入校する障害者への入校奨励金の支給
山梨県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業の推進(障害福祉課)	平成15年度	11,915	保健所長が決定した協力事業所及び訪問指導者が行う精神障害者に対する社会的自立を促進するための訓練や助言。
山梨県	雇用・就業	障害者就職支援コーディネーター設置事業(産業人材課)	平成18年度	1,775	障害者対象の職業訓練に障害者専門の就職支援コーディネーターを配置
山梨県	雇用・就業	障害者技能競技大会事業費(産業人材課)	昭和56年度	96	県障害者技能競技大会の開催
山梨県	雇用・就業	障害者雇用優良品事業所・優秀勤労障害者知事表彰 (産業人材課)	昭和42年度	32	障害者雇用優良品事業所・優秀勤労障害者知事表彰を行う
長野県	雇用・就業	障害者雇用促進 (労働雇用課)	平成元年度	-	法定雇用率未達成企業等に対して、長野労働局長と県知事の連名で雇用促進勸奨状を送付する。
長野県	雇用・就業	障害者職場実習支援事業(労働雇用課)	平成12年度	65	信州大学教育学部附属養護学校及び市町村の特別支援学級の生徒の職場実習を受け入れた事業所へ、謝金を支払う。
長野県	雇用・就業	無料職業紹介事業 (労働雇用課)	平成16年度	20,500	地方事務所(現地機関)が職業紹介事業者となり、配置された求人开拓員が中心となって就職相談から個別求人开拓、紹介状の発行までを行う。

長野県	雇用・就業	都市公園の指定管理者による障害者の自立・就労支援 (都市計画課)	平成18年度	—	県都市公園(烏川溪谷緑地)の管理業務の一部(公園内の除草、落ち葉掃き作業等)を、障害者の就労等を支援する団体に委託し、障害者の自立・就労の支援を図る ※H22～指定管理者からの委託事業に変更し、継続実施。
長野県	雇用・就業	特別支援学校における障害者雇用事業 (特別支援教育課)	平成21年度	20,249	障害者の雇用機会を拡大するため、特別支援学校において、知的障害者を純非常勤職員として雇用する。
長野県	雇用・就業	都市公園の指定管理者による障害者の雇用支援 (都市計画課)	平成23年度	—	安曇養護学校(特別支援学校)より軽度の知的障害者を雇用(採用時18歳)し、公園の巡回・清掃業務に従事している。
岐阜県	雇用・就業	セルフ支援センター設置運営費補助金 (障害福祉課)	平成8年度	9,539	心身に障がいのある方々の社会参加と処遇の充実を図るため、福祉的就労の場である授産施設等に対して各種の援助を実施する
岐阜県	雇用・就業	精神障がい者小規模作業所等交通費助成事業 (保健医療課)	平成11年度	800	精神障がい者が小規模作業所または社会適応訓練事業委託事業所へ通所する費用に対し助成を行った市町村に対して補助する
岐阜県	雇用・就業	障がい者チャレンジトレーニング事業(労働雇用課)	平成21年度	3,500	障がい者を雇用する意欲のある事業所及び就職を希望する障がい者の互いの理解の促進や不安の解消を図るため、就職に向けた事前トレーニングとして、事業所において短期の職場実習を行う
岐阜県	雇用・就業	障がい者雇用モデル創出事業(労働雇用課)	平成23年度	5,000	企業に対し、作業工程や労働環境などの改善についてコンサルティングを行い、企業収益の確保と障がい者雇用の両立を図るためのビジネスモデルを構築する
静岡県	雇用・就業	障害者就職前職場実習 (経済産業部雇用推進課)	昭和60年度	18,000	特別支援学校生徒等を対象に協力事業所における職場実習を実施 ・実習延人員 1,119人
静岡県	雇用・就業	障害者就労支援事業 (経済産業部雇用推進課)	平成11年度	29,520	就職が特に困難な人を対象に、就職前から就職後までの一貫した支援を実施(職業準備訓練、就職先開拓、職場適応支援等) ・支援定員 40人
静岡県	雇用・就業	ジョブコーチ派遣事業 (経済産業部雇用推進課)	平成15年度	22,708	ジョブコーチの派遣 ・支援対象者 187人
静岡県	雇用・就業	障害者就業・生活支援ミニセンター整備事業 (経済産業部雇用推進課)	平成17年度	4,000	知的障害者生活支援センターに就業支援スタッフ1人を配置し、地域における障害のある人の相談・支援体制を強化 ・箇所数 1箇所
静岡県	雇用・就業	障害者雇用企業見学会開催事業 (経済産業部雇用推進課)	平成20年度	772	障害者雇用についての不安解消と理解を深めるため、事業主対象に障害者雇用に積極的な企業見学会を実施 ・年間3回
静岡県	雇用・就業	若年者コース訓練事業(うち県立障害者職業訓練校) (経済産業部職業能力開発課)	昭和55年度	10,859	おおむね30歳以下の知的障害又は身体に障害のある方を対象に職業訓練を実施 ・定員50人
静岡県	雇用・就業	障害者就労モデル事業費 (健康福祉部障害福祉課)	平成9年度	5,000	県庁内(東館2階)における喫茶コーナー運営等

愛知県	雇用・就業	障害者就労支援奨励金支給事業費補助金(障害福祉課)	平成19年度	8,219	職業訓練や授産を行う小規模の通所授産事業者を助成することにより、障害者の自立促進を図る
愛知県	雇用・就業	心身障害者小規模授産施設運営費補助金(障害福祉課)	昭和50年度	24,960	法認可授産施設に代わる授産の場を身近な市町村が設けている事業に対し、その運営を補助することにより、心身障害者の社会参加と自立生活を助長する
愛知県	雇用・就業	通院患者リハビリテーション事業(こころの健康推進室)	昭和57年度	7,580	通院治療中の精神障害者の社会復帰について理解のある一般の事業主(職親)に委託し、集中力、対人能力、仕事に対する持久力、環境適応能力の涵養を図るために社会適応訓練を行い、精神障害者の社会復帰を促進することを目的とする。
愛知県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所運営助成(こころの健康推進室)	昭和61年度	38,301	地域家族会等が設置・運営する精神障害者の共同作業所の運営費を助成する。
愛知県	雇用・就業	セルフセンター運営助成(地域福祉課)	昭和58年度	800	県内授産施設の受注確保を図り、授産施設利用者の充実を期するとともに、授産事業の振興に資するために、社団法人愛知県セルフセンターに運営費を助成する
愛知県	雇用・就業	障害者雇用促進費(就業促進課)	昭和51年度	2,226	障害者の雇用促進のため、障害者就職支援事業、障害者雇用啓発事業、障害者雇用審議会等の各事業を実施する
愛知県	雇用・就業	障害者定着雇用奨励金(就業促進課)	昭和51年度	18,920	障害者の職場定着のため、障害者を継続雇用する中小企業事業主に対して障害者定着雇用奨励金を支給する。
愛知県	雇用・就業	障害者就労支援事業(就業促進課)	平成19年度	2,006	障害者の就職と職場定着を促進するため、支援を希望する障害者や事業主からの要請により、県が育成した就労支援者を派遣する。
三重県	雇用・就業	新たな農業の担い手発掘事業(農業経営室)	平成23年度	3,000	福祉事業所、障がい者などを新たな農業の担い手として考え、福祉事業所の農業参入や農業法人などの障がい者雇用の拡大等に向け、受入体制の整備、支援体制の確立を目指す。(本事業は企業等の農業参入支援も含む。)
三重県	雇用・就業	地産地消の絆と地域内流通支援事業(うちソーシャル・アグリビジネス促進緊急経済対策事業)(マーケティング室)	平成23年度	28,300	障がい者雇用の受け皿などの社会貢献が期待される農業分野で、実際の雇用の取組が促進されるための環境整備を進めるとともに、TPPを見据えた足腰の強い産地体制を整備し、学校給食などの新たな中規模需要に応える品揃えや供給体制を構築するための多品目・適量の野菜等産地づくりを支援する。
三重県	雇用・就業	障がい生徒職域開発促進事業(勤労・雇用支援室)	平成5年度	2,063	特別支援学級、特別支援学校などの新規卒業予定者等の就職促進のため、事業所での職場実習を実施する。
三重県	雇用・就業	障がい者チャレンジトレーニング事業(勤労・雇用支援室)	平成23年度	5,093	職場実習を希望する障がい者を対象に、短期間の職場実習を実施する。
三重県	雇用・就業	障がい者就労促進サポート事業(勤労・雇用支援室)	平成21年度	10,378	障がい者の就職、職場定着に重要な事業所とのマッチングを支援する雇用アドバイザーを配置するとともに、地域の人材を活用し、障がい者の就労を支援するジョブサポーターを派遣します。
三重県	雇用・就業	心身障害者小規模作業所事業費補助金(障害福祉室)	昭和53年度	69,131	一般企業等に雇用されることが困難な心身障がい者が、日中活動の場として利用している小規模作業所の運営費等に対し、補助を行う。
三重県	雇用・就業	障がい者就労サポート事業(障害福祉室)	平成15年度	9,396	授産施設等に入所(通所)する者で、一般就労を希望する者に、引き続き授産施設等の職員から週1回程度職場、家庭等で支援を行うことにより就労の定着化を図る。

三重県	雇用・就業	知的障がい者就労支援講座 (障害福祉室)	平成16年度	900	障がい者ヘルパー3級養成講座を通じて知的障がい者の就労を図る。
三重県	雇用・就業	県庁舎における職場実習事業(障害福祉室)	平成16年度	9,320	三重県庁舎、地域機関の事務所において、知的障がい者、精神障がい者の職場実習を行うことにより、行政における知的、精神障がい者の雇用の可能性を探るとともに、県職員の障がい者に対する理解の促進を図る。
三重県	雇用・就業	共同受注窓口事業(障害福祉室)	平成23年度	9,769	障がい者の工賃を上げるため、複数の事業所で協働して受注、品質管理の指導等を行う共同受注窓口を実施する。
滋賀県	雇用・就業	障害者雇用創出事業 (障害者自立支援課)	平成17年度	34,448	継続的に働くための支援を行う機能を有しつつ、労働法規を適用する新たな就労の場「社会的事業所」の運営や整備に必要な経費に対して助成する。
滋賀県	雇用・就業	働き・暮らし応援センター事業 (障害者自立支援課) (労政能力開発課)	平成17年度	9,671 13,268	地域の障害者の職業生活における自立を図るため必要な支援を継続して行う「働き・暮らし応援センター」を整備し、就労サポーター、職場開拓員を配置する経費に対して補助する。また、働き・暮らし応援センターの機能が有効に発揮されるようバックアップ体制を整備するとともに、障害者の就労体験を実施するために必要な経費に対して補助する。
滋賀県	雇用・就業	チャレンジDWORK運動推進事業 (労政能力開発課)	平成17年度	935	障害者の就労に関する事業者や県民の理解・関心を深め、障害者雇用の促進を喚起するとともに、企業との連携により障害者の就労を支援するため、トライWORK推進事業、知事表彰や就職面接会などを実施する。
滋賀県	雇用・就業	滋賀型地域活動支援センター運営事業 (障害者自立支援課)	平成21年度	26,176	難病患者や社会的引きこもりなど障害者自立支援法の対象とならない障害者に日中活動を提供する事業所に対して運営費を助成する。
滋賀県	雇用・就業	社会就労事業振興センター運営事業 (障害者自立支援課)	平成10年度	2,480	就労支援事業所等の安定した収益の確保や障害者のニーズに応じた就労支援事業等の促進を図るための総合的な支援機能を持つセンターの運営事業費に対して助成する。
滋賀県	雇用・就業	精神保健職業リハビリテーション事業(精神障害者社会適応訓練事業)(障害者自立支援課)	平成6年度	5,156	回復途上にある精神障害者を一定期間事業所に通わせ、実際の就労の場において集中力や対人能力、環境適応能力等の涵養を図るための社会適応訓練を行い、再発防止および社会的自立を促進し、社会復帰を図る。
滋賀県	雇用・就業	農業高校の障害者雇用促進事業 (教職員課)	平成23年度	7,488	農業高校における農場での動植物の生育業務に関わる嘱託員として障害者を採用する。
京都府	雇用・就業	障害者共同作業所入所訓練助成事業 (障害者支援課)	心身 昭和51年度 精神 昭和52年度	125,613	就業又は一般企業に雇用されることが困難な在宅の障害者を対象に、生活指導や作業訓練(医学的管理のもとに機能回復指導や生活適応訓練)等を行う共同作業所の運営に対して助成を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図る。
京都府	雇用・就業	京都ほっとはあとセンター運営費(障害者支援課)	平成7年度	27,188	授産製品の販路拡大や共同受注、製品技術向上事業などを推進し、授産事業の振興を目指す「京都ほっとはあとセンター」の運営に対し助成する。
京都府	雇用・就業	ゆめこうば支援事業等 (障害者支援課)	平成17年度	16,500	障害者の職業能力を開発し、福祉的就労から一般就労への移行を促進するために、施設(授産施設・小規模通所授産施設)入所・通所者を対象に就労訓練及び企業実習を行う。また、就労意欲がある障害者に雇用の場を確保するため、障害者雇用を前提に起業した事業所に助成を行う。

京都府	雇用・就業	「府庁ゆめこうば」推進事業 (障害者支援課)	平成20年度	14,100	知的障害者を非常勤職員として直接雇用するとともに、障害者雇用を行う社会福祉法人等に業務を委託することにより、障害者雇用を促進する。
京都府	雇用・就業	はあとふるジョブカフェ運営事業 (総合就業支援室)	平成20年度	26,300	京都ジョブパーク内の障害者の総合就業拠点である「はあとふるジョブカフェ」を運営する。
京都府	雇用・就業	ジョブサポーター養成派遣業務(総合就業支援室)	平成20年度	14,000	障害者の就業から定着までを支援するジョブサポーターを養成し、障害者の企業体験、実習への付添支援、職場定着支援(就職後6ヶ月程度のフォロー)を実施する。
京都府	雇用・就業	障害者就職促進対策事業 (総合就業支援室)	平成5年度	2,000	障害者の有効求職者が年々増加する中、「障害者就職面接会」の開催等、求職者により多くの企業情報を提供するとともに、企業に障害者を紹介する場を提供することにより、障害者の就職促進を図る。
京都府	雇用・就業	障害者雇用促進セミナー開催 (総合就業支援室)	平成10年度	419	集中的に啓発すべき事業所を対象に障害者雇用促進セミナーを開催し、障害者の能力の正しい理解と府内の障害者雇用の促進を図る。
京都府	雇用・就業	障害者雇用促進事業助成 (総合就業支援室)	昭和51年度	1,000	障害者の雇用に関する諸問題を自主的に研究し、啓発することを目的とする京都府高齢者・障害者雇用支援協会に助成し、障害者の雇用促進を図る。
京都府	雇用・就業	企業実習促進事業(総合就業支援室)	平成20年度	1,000	障害者雇用の企業啓発及び実習受入事業所拡大のため、実習受入事業所に対し、協力助成金を支給する。
京都府	雇用・就業	障害者就業・生活支援センター ピアカウンセラー設置事業(総合就業支援室)	平成21年度	19,642	府内の雇用環境の急激な悪化に伴い、今後ますます困難になることが懸念される障害者の雇用について、地域の拠点となる障害者就業・生活支援センターにおいて、ピアカウンセラーによるきめ細やかな指導等により、障害者の職域の拡大を図るとともに企業開拓員等の配置により就業支援機能を充実強化する。
京都府	雇用・就業	障害者就業・生活支援センター 企業開拓員設置事業(総合就業支援室)	平成21年度	36,278	同上
京都府	雇用・就業	障害者就労ステップアップ事業(総合就業支援室)	平成22年度	48,500	厳しい雇用失業情勢の中、特に就労が困難な障害のある人を対象に、生活環境が保証される状況下で、一般就労に繋がるスキル取得や企業での実習機会を設け、地元企業への就労を支援する。
京都府	雇用・就業	はあとふるジョブコーチ養成・派遣事業(総合就業支援室)	平成22年度	6,520	「はあとふるジョブカフェ」を拠点に活動する「はあとふるジョブコーチ」を養成し、障害者が職場実習に赴いた際、又は障害者が就労している現場へ派遣し、障害者・企業双方へ職務改善や職場改善のアドバイスや支援を行う。
京都府	雇用・就業	はあとふる職場就職モデル事業(総合就業支援室)	平成22年度	2,250	一般就労を希望する障害者が府庁における職場体験を通して、将来の企業就職に向けたステップアップを図るとともに、広く企業や府民に障害者雇用に関する啓発を推進する。
京都府	雇用・就業	障害者雇用促進事業費 (総合就業支援室)	平成23年度	90,000	新たに障害者を常用雇用する企業を支援する「はあとふる企業公募型事業」を実施し、障害者雇用の場の創出・拡大を図る。
京都府	雇用・就業	中小企業金融支援 (経営支援課)	平成15年度	—	中小企業を対象とした融資制度の中で、障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業向けの貸付メニューを設ける。
京都府	雇用・就業	京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金 (企業立地推進課)	平成19年度	890,000	企業誘致・雇用確保のための補助金。うち、新規地元雇用者の数に応じて交付される部分について、障害者の場合、その単価を高く設定している。

京都府	雇用・就業	伝統と文化のものづくり産業振興補助金 (企業立地推進課)	平成19年度	50,000	伝統産業関連企業等の誘致等のための補助金。うち、新規地元雇用者の数に応じて交付される部分について、障害者の場合、その単価を高く設定している。
京都府	雇用・就業	ユニバーサル園芸ふれあい農園in城陽 (農産課)	平成21年度	-	19～20年度に開催した「ユニバーサル園芸サポーター育成研修会」の成果を実践する場として、研修受講者と城陽作業所入所者に加え、園芸福祉に関心を持つ府民も参加し、城陽作業所所有農地を利用した農業体験活動を実施する。
大阪府	雇用・就業	視覚障がい者施術所整備運営助成事業 (保健医療室医事看護課)	昭和49年度	1,486	視覚障がい者が開設する施術所の施設・設備整備を行う際の事業資金融資について、信用保証料を交付することにより、設備促進を図る
大阪府	雇用・就業	障がい者福祉作業所運営事業 (障がい福祉室生活基盤推進課)	昭和53年度	199,250	障がい者が通所する小規模な福祉作業所に対して、市町村を通じて助成することにより、事業運営の安定化並びにこれらの障がい者の自立・社会参加の促進を図る
大阪府	雇用・就業	小規模通所授産施設運営費助成事業 (障がい福祉室生活基盤推進課)	平成13年度	386,450	社会福祉法の施行により、「小規模通所授産施設」の設立が可能となり、障がい者福祉作業所の認可施設への移行を促進するため、市町村を通じて助成することにより、障がい者の自立と社会参加を支援する
大阪府	雇用・就業	企業研修会開催事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成13年度	-	企業における障がい者への理解を深め、雇用に向けた取り組みを促進することを目的として、企業を対象とした研修会を開催するとともに企業団体の会員向け研修に障がい者雇用に精通した講師を派遣する
大阪府	雇用・就業	聴覚障がい者ワークライフ支援事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成14年度	7,169	手話通訳を必要とする聴覚障がい者の労働に関する相談や職業生活の問題解決に向けて、雇用相談員(聴覚障がい者支援ワーカー)を2名配置し、聴覚障がい者の雇用に関する支援を図る
大阪府	雇用・就業	障がい者就労サポート事業 (障がい福祉室自立支援課)	平成21年度	68,965	福祉施設等を利用する障がい者、大阪府ITステーション等でIT関係の職業訓練を修了した障がい者のうち、支援を希望する方に対して個々に支援計画を策定し、障がい者のニーズに沿った実習や雇用先となる企業を開拓するとともに、支援計画に基づいて企業等へ支援担当者を派遣する人的支援を一体的に行うもの
大阪府	雇用・就業	障がい者就労サポートカンパニー登録制度 (障がい福祉室自立支援課)	平成21年度	-	障がい者の就労支援に積極的に取り組む企業、団体等を登録し、府民に周知を図るとともに、府と企業等が協力して障がい者就労を促進する
大阪府	雇用・就業	障がい者雇用No.1に向けた企業の取り組み促進 (雇用推進室雇用対策課)	平成21年度	15,564	府と取引のある事業主に法定雇用率の速やかな達成を誘導 知的障がい者や精神障がい者等の雇用の場となる特例子会社の設立を促進
大阪府	雇用・就業	ハートフル税制の創設 (雇用推進室雇用対策課)	平成22年度	-	新たに認定される特例子会社等や障がい者を多数雇用する中小企業の法人事業税を軽減することにより、障がい者の雇用機会の維持・拡大を図る
兵庫県	雇用・就業	障害者雇用・就業支援事業 (しごと支援課)	平成14年度	822	障害者の雇用・就業対策を効果的に促進するため、事業主団体等と連携し、企業に対し障害者雇用促進に係る啓発等を実施する。
兵庫県	雇用・就業	法定雇用率達成に向けた取り組みの強化 (しごと支援課)	平成18年度	35,446	障害者の雇用を促進するため、障害者専門の職業紹介や、障害者しごと支援員活動による職場定着促進等を実施する。
奈良県	雇用・就業	障害者雇用コーディネート事業 (障害福祉課)	平成23年度	147	県と障害者就労支援関係者が連携し、特別支援学校生や離職障害者の再雇用に向けた取組を検討する。
奈良県	雇用・就業	障害者農業チャレンジ推進事業 (農林部企画管理室)	平成23年度	300	農業生産や販売に意欲ある障害者就労支援事業所と県が協定を結び、農業チャレンジ事業所として農業の取組みを一層促進し、障害者の自立支援を推進する。また、農家に対して障害者雇用の理解を深めてもらい、障害者の雇用を促進する。

奈良県	雇用・就業	農福連携資金利子補給事業 (地域農政課)	平成23年度	709	農業分野における障害者雇用を促進するため、新たに障害者を雇用する農業者の方に対して、パイプハウスなどの農業用施設や農機具の購入費用について無利子融資を行う。
奈良県	雇用・就業	高齢者・障害者就労支援事業 (長寿社会課)	平成22年度	8,800	公的職場と民間企業の間々に位置し、社会的な目的を持って、ビジネス的手法で運営される社会的企業(奈良県版「ソーシャルファーム」)について検討するとともに、企業の立ち上げを支援する。
奈良県	雇用・就業	奈良の贈り物開発・発見・創出事業 (商業振興課)	平成22年度	3,000	奈良らしい、新たな贈り物の定番となる製品を試作・製造する過程において障害者授産施設と連携し、「奈良の贈り物」を創出する。
奈良県	雇用・就業	心身障害者通所援護事業(障害福祉課)	不明	5,939	在宅の心身障害者を対象に生活訓練、作業訓練等を行う福祉作業所に運営費を助成する。
奈良県	雇用・就業	特例子会社立地推進事業 (障害福祉課)	平成20年度	577	特例子会社の立地を進めるため、県内に特例子会社を設立する企業等に対し、設立時に係る事務経費を助成する。
奈良県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所運営事業 (保健予防課)	平成6年度	7,890	在宅精神障害者の生活指導や社会参加を促進する小規模作業所の運営費への市町村による助成に対して補助を行う。
和歌山県	雇用・就業	授産活動活性化資金融資制度 (障害福祉課)	平成16年度	—	県社会福祉協議会に対し融資資金を補助し、その資金を基に同協議会が授産施設等に運転資金及び設備資金を融資し、授産活動の活性化を図る。
和歌山県	雇用・就業	障害者就労インターンシップ事業 (障害福祉課)	平成17年度	6,487	県庁や企業において障害者の職業体験を実施する。
和歌山県	雇用・就業	障害者雇用対策事業 (労働政策課)	昭和50年度	4,487	障害者の自立支援、雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るため、障害者雇用促進啓発運動を実施する。また、障害のある人が就業しやすい環境づくりを行うために、職場の習慣や人間関係、作業時のきめ細やかなサポートを行うジョブサポーターを育成し、障害のある人と事業所を結ぶ人的支援体制の整備を図る。
和歌山県	雇用・就業	障害者技能競技大会 (労働政策課)	平成15年度	—	障害のある人が技能労働者として社会に参加して自信と誇りを持つことができるよう、その職業能力の向上を図るとともに、職業能力について社会の理解と認識を高め雇用促進を図ることを目的として開催する。
和歌山県	雇用・就業	社会参加リハビリテーション事業 (障害福祉課)	平成15年度	7,135	回復途上にある通院中の精神障害者の再発防止と社会的自立を図るため、協力事業所(職親)で一定期間社会生活への適応のための訓練を行う。
鳥取県	雇用・就業	障害者就労事業振興センター運営支援事業 (障がい福祉課)	平成16年度	9,021	障害者授産施設や小規模作業所等における障がい者の仕事の活性化のための調整・支援を行う「NPO法人鳥取県障害者就労事業振興センター」の運営に対して助成する
鳥取県	雇用・就業	各種セミナーの開催 (雇用人材総室)	平成19年度	200	福祉施設職員、養護学校教員へ就労支援のノウハウの研修、企業向けに障がい者雇用のPRのセミナーや障がい者本人・保護者への意欲喚起のためのセミナーを開催する
鳥取県	雇用・就業	社会復帰対策事業(精神障害者社会適応訓練事業) (障がい福祉課)	平成15年度	4,739	精神障がい者の社会参加を支援するため、企業に就労訓練等を委託する
鳥取県	雇用・就業	実習受入れ謝金の支給 (雇用人材総室)	平成19年度	1,418	実習の受け入れ企業に対し、謝金を支給することで、障がい者の就労に向けた実習を活性化(障害者就業・生活支援センター実施分)
鳥取県	雇用・就業	実習受入れ謝金の支給 (障がい福祉課)	平成19年度	1,000	福祉施設からの実習の受け入れ企業に対し、謝金を支給することで、障がい者の就労に向けた実習を活性化(福祉施設実施分)

鳥取県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所等表彰 (雇用人材総室)	不明	30	障がい者を積極的に多数採用した事業所及び職業自立について成果の著しい障がい者に対して知事表彰を行い、その努力を讃えるとともに、広く一般に周知し、障がい者の雇用の促進に資する
鳥取県	雇用・就業	障害者就業・生活支援センターの体制強化 (雇用人材総室)	平成19年度	21,069	(1)各圏域に職場開拓支援員を各1名配置し、就業先の企業の開拓や障がい者の職場実習の開拓を行う。 (2)各圏域に事務補助職員を各1名配置し、支援員がより活発に直接支援ができる体制を強化する。
鳥取県	雇用・就業	障がい者就業支援事業補助金 (雇用人材総室)	平成21年度	2,720	各市町村が新たに身体障がい者以外の障がい者を雇用する場合に、補助金を交付する
鳥取県	雇用・就業	精神障がい者モデル雇用 (雇用人材総室)	平成21年度	986	県立図書館において、精神障がい者のモデル雇用を実施することでノウハウを市町村立図書館、大学図書館等へ提供し、障がい者雇用を促進する
鳥取県	雇用・就業	障がい者ワークセンター運営事業 (人事企画課)	平成20年度	20,618	平成20年度より県内の軽易な業務の一部を行うワークセンターを設置し、知的障がい者を非常勤職員として雇用 平成21年度及び平成22年度に増員を行い地方機関へ拡大 また、平成22年度より視覚障がい者ワークセンターを設置し、重度視覚障がい者を非常勤職員として雇用
鳥取県	雇用・就業	2号ジョブコーチ養成研修派遣支援 (雇用人材総室)	平成22年度	165	事業者が従業員を第2号職場適応援助者養成研修に派遣した場合に奨励金を支払う
鳥取県	雇用・就業	鳥取県障害福祉サービス事業所ハートフルサポート事業 (障がい福祉課)	平成22年度	15,389	就労継続支援(A型・B型)事業所を対象とした運転設備資金融資制度の運用及び利子補填を行う また、新商品開発支援のための助成をする
鳥取県	雇用・就業	鳥取発！農福連携モデル事業 (障がい福祉課)	平成22年度	4,657	障がい者が様々な農作業を体験する実践モデル事業を実施して、農作業を行うために必要な工程分析を行い、効率的な作業体系、指導方法を検証し、障がい者が受託可能な農作業のリストアップと支援体制の確立を目指す
鳥取県	雇用・就業	知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業 (教育総務課)	平成23年度	40,528	県立学校に知的障がい者等を雇用し、校内における様々な業務に従事することにより、就労に向けて必要なコミュニケーション能力や各種技能等の習得を図り、民間企業への就労につなげていく。
鳥取県	雇用・就業	鳥取県障がい福祉サービス事業所ウェブアクセシビリティ技術向上事業(障がい福祉課)	平成23年度	276	IT系業務を行う障がい福祉サービス事業所がウェブアクセシビリティに係る業務を受注できるよう、ウェブアクセシビリティに係る基礎知識、技術等を習得するための研修会開催経費
鳥根県	雇用・就業	障がい者雇用促進支援員事業 (障がい福祉課)	平成21年度	23,208	障害者就業・生活支援センターに、就労支援担当者を加配し、障がい者の就労に関するサポートをする。
鳥根県	雇用・就業	精神障がい者社会適応訓練事業 (障がい福祉課)	昭和57年度	9,017	対象者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を実施し、社会復帰の促進を図る
鳥根県	雇用・就業	障害者就労支援センター事業 (障がい福祉課)	平成18年度	4,175	障害者就業・生活支援センターのない圏域において、障害者就労支援ワーカーを配置し障がい者に対し就労等の支援を行う
鳥根県	雇用・就業	就労支援強化事業 (障がい福祉課)	平成21年度	10,131	各施設の就労に向けた意識啓発とノウハウ強化のための研修会開催及び障がい者が企業で実習する場合の経費を支援する。

島根県	雇用・就業	障がい者就労支援啓発推進事業 (障がい福祉課)	平成20年度	6,000	障がい者就労に関するシンポジウム開催及び障がい者雇用の普及啓発を目的としたフリーペーパーの発行
島根県	雇用・就業	ステップアップ就労支援事業 (障がい福祉課)	平成20年度	20,765	知的障がい者等に県自らが職場実習先を提供し、企業への就職に向けたステップアップの場とする。
島根県	雇用・就業	就労機器購入費補助事業 (障がい福祉課)	平成22年度	30,000	事業所が共同で工賃向上に取り組む際の設備整備費等を補助する。
島根県	雇用・就業	就労継続支援事業所販路開拓支援員派遣事業 (障がい福祉課)	平成21年度	22,407	工賃倍増計画の達成を目指す障害者就労支援事業所において、一般企業での営業経験者等を配置する。
島根県	雇用・就業	特例子会社等設立支援事業 (雇用政策課)	平成22年度	6,124	特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所の設立に係る経費の一部を助成することにより、特例子会社等を設立することを促進させ、もって障がい者の安定的な雇用の確保・一般就労機会の拡大を図る
島根県	雇用・就業	障がい者雇用促進啓発事業費 (雇用政策課)	平成21年度	1,680	障がい者の雇用を促進するため、県内企業等に対する周知・啓発を実施する
岡山県	雇用・就業	障害者雇用の普及・啓発(緊急雇用対策室)	昭和50年度	187	知事、教育長及び岡山労働局長による経済団体への要請行動により、障害のある人の雇用の確保・拡大を働きかけるとともに、事業主へ法定雇用率等の普及・啓発を行う。また、優秀勤労障害者や障害者雇用優良事業所の表彰、セミナー等を行う「ワークフェア・インおかやま」を開催し、障害のある人がその適性や能力に応じて就業の場が確保され、雇用の安定が図られる社会の実現に向けた普及・啓発を図る。
岡山県	雇用・就業	障害者就職準備講習会・就職面接会の開催(緊急雇用対策室)	昭和55年度	493	岡山労働局等と連携して職場見学、職業講話及び就職面接会を開催し、特別支援学校の生徒など障害のある人の就職の促進を図る。
岡山県	雇用・就業	障害者就業支援センター事業(緊急雇用対策室・障害福祉課)	平成19年度	16,280	岡山市内及び倉敷市内に設置されている障害者就業・生活支援センターにおいて、増大し多様化する障害のある人の要望にきめ細やかに対応できるよう支援体制の充実を図る。
岡山県	雇用・就業	手話相談員の配置(緊急雇用対策室)	昭和49年度	359	県下の岡山、倉敷中央、津山の計3か所のハローワークに手話相談員を配置し、障害のある人の職業相談に対応する。
岡山県	雇用・就業	中小企業等障害者雇用促進事業(緊急雇用対策室)	平成22年度	943	障害者雇用をより一層促進するため、障害のある人の雇用を検討している中小企業等に障害者雇用促進アドバイザーを派遣して、相談や助言、実地研修等を行う。
岡山県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(健康推進課)	昭和62年度	6,874	通院中の精神障害のある人が、集中力、対人関係能力、仕事に対する持久力等を身に付け、社会的自立が図られるよう、県が事業所(職親)に委託し、一定期間、仕事の場を提供する。
広島県	雇用・就業	障害者多数雇用事業所立地促進 (商工労働局 雇用労働政策課)	昭和57年度	—	障害者の雇用促進を図るため、広島県内の工業団地等に障害者を多数雇用する事業所を新設する者に対し、助成金の交付、融資の措置を行う。
広島県	雇用・就業	障害者雇用促進支援資金 (商工労働局 雇用労働政策課・経営革新課)	平成18年度	80,000	職業的自立を目指す障害者の就業を促進するため、障害者を一定割合雇用している企業若しくは新たに雇用する企業に対して融資を行う。
広島県	雇用・就業	障害者雇用拡大事業 (商工労働局 雇用労働政策課)	平成19年度	6,836	障害者の職場定着支援のため、企業内で働く障害者の就労を支援する従業員を自社内で育成する企業内ジョブサポーターリーダーの養成や、企業に赴いて障害者を支援する派遣型ジョブサポーターの派遣事業等を実施する。
広島県	雇用・就業	障害者雇用・就業促進事業 (商工労働局 雇用労働政策課)	不明	1,074	障害者雇用啓発を図るための障害者雇用啓発資料の作成、障害者を積極的に雇用している事業所の表彰及び広島労働局等と共催で障害者合同面接会を実施する。

山口県	雇用・就業	障害者就業支援事業 (労働政策課)	平成12年度	365	障害者を対象とした合同就職面接会をハローワークと共催で開催し、障害者の就職促進を図る
山口県	雇用・就業	障害者対策費 (労働政策課)	昭和51年度	402	(社)山口県雇用開発協会と雇用促進大会を共催し、障害者雇用優良事業所等を表彰すること等により、障害者雇用のための普及啓発活動を行い、雇用の促進を図る
山口県	雇用・就業	障害者対策費 (労働政策課)	平成21年度	0	障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業を「やまぐち障害者雇用推進企業」として認定し、広報等を通じて広く紹介することにより、障害者の雇用に対する企業や県民の理解を深め、気運を醸成し、もって県内における障害者の雇用の促進を図る(やまぐち障害者雇用推進企業認定制度の創設)
徳島県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (健康増進課)	昭和59年度	2,032	通常の雇用契約による就職の困難な精神障害者を対象として社会的自立を動機づけるため、一般の事業所において社会適応訓練を行う。
徳島県	雇用・就業	徳島県重度心身障害者雇用奨励金 (労働雇用課)	昭和48年度	2,880	重度心身障害者を雇用した事業主に雇用奨励金を交付し、重度心身障害者の職場適応を高め、常用雇用を促進することにより、その職業の安定を図る。
徳島県	雇用・就業	障害者雇用サポート事業 (労働雇用課)	平成22年度	500	障害者雇用サポーターの配置や様々な事業を実施することにより、企業における障害者雇用を促進する。
香川県	雇用・就業	障害者雇用促進事業 (労働政策課)	平成12年度	173	障害者の雇用を促進する諸施策、障害者雇用納付金制度などをコンパクトにとりまとめた「障害者の雇用ガイド」を作成し、事業主、市町、社会福祉施設及び関係機関に配布し、周知・啓発を図る。